

| 項目 | 最終報告(骨子案) | これまでの議論と論点整理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|------|----|--|--|------|------|------|-----|-------|-----|-----|-----|------|-------|-------|--------|-------|---|
| <p>第1 経営改善計画期間等の評価及び将来見通し</p> <p>1 経営改善計画期間及び平成22年度の経営評価</p> | <ul style="list-style-type: none"> 経営改善計画期間(平成19年度～21年度)の評価については、各種振興策等を実施してきたが、収益額の増加には結びつかず、この間の収支黒字は主に経費削減等によって達成されたものであり、確固とした経営基盤が確立されたとは評価しがたい。 平成22年度についても、現時点で収益の状況に好転は見られない。 <p>(参考) 年度別収益推移(1日平均) ※県市合計</p> <table border="1" data-bbox="676 625 1605 842"> <caption>年度別収益推移(1日平均) ※県市合計</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益額(1日平均)</td> <td>24.8</td> <td>23.8</td> <td>21.8</td> <td>21.9</td> <td>20.6</td> <td>19.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">収益額内訳</td> <td>自場収益</td> <td>22.6</td> <td>21.2</td> <td>18.6</td> <td>17.5</td> <td>15.5</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td>他場収益</td> <td>1.7</td> <td>1.8</td> <td>2.0</td> <td>2.7</td> <td>2.9</td> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td>在宅収益</td> <td>0.6</td> <td>0.8</td> <td>1.2</td> <td>1.6</td> <td>2.2</td> <td>2.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 収益額は理論値、平成22年度は通算17回まで</p> <p>(参考) 平成22年度開催成績(通算第17回まで) ※県市合計</p> <table border="1" data-bbox="676 926 1219 1066"> <caption>平成22年度開催成績(通算第17回まで) ※県市合計</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">総収益額</th> <th colspan="3">内訳</th> </tr> <tr> <th>自場収益</th> <th>他場収益</th> <th>在宅収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益額</td> <td>1,339</td> <td>983</td> <td>214</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>92.8%</td> <td>91.3%</td> <td>100.4%</td> <td>93.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 収益額は理論値</p> | 項目 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 収益額(1日平均) | 24.8 | 23.8 | 21.8 | 21.9 | 20.6 | 19.7 | 収益額内訳 | 自場収益 | 22.6 | 21.2 | 18.6 | 17.5 | 15.5 | 14.5 | 他場収益 | 1.7 | 1.8 | 2.0 | 2.7 | 2.9 | 3.2 | 在宅収益 | 0.6 | 0.8 | 1.2 | 1.6 | 2.2 | 2.1 | 区分 | 総収益額 | 内訳 | | | 自場収益 | 他場収益 | 在宅収益 | 収益額 | 1,339 | 983 | 214 | 142 | 対前年比 | 92.8% | 91.3% | 100.4% | 93.2% | <p>(委員意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19, 20年度はその他収入の増加や経費削減により黒字となったが、金沢競馬の売得額は苦戦しており、厳しい状況であると思う。売得額や固定経費の削減もいずれ限界が来ると思う。 3年間の収支を見てきたが設備費の更新をみあわせて黒字をひねり出した、いってみればごまかしの数字である。 <p>(参考) 図1 年度別収益推移(1日平均) ※県市合計</p> |
| 項目 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益額(1日平均) | 24.8 | 23.8 | 21.8 | 21.9 | 20.6 | 19.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益額内訳 | 自場収益 | 22.6 | 21.2 | 18.6 | 17.5 | 15.5 | 14.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 他場収益 | 1.7 | 1.8 | 2.0 | 2.7 | 2.9 | 3.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 在宅収益 | 0.6 | 0.8 | 1.2 | 1.6 | 2.2 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 総収益額 | 内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 自場収益 | 他場収益 | 在宅収益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益額 | 1,339 | 983 | 214 | 142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対前年比 | 92.8% | 91.3% | 100.4% | 93.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 将来見通し</p> | <ul style="list-style-type: none"> 長期にわたる景気後退やレジャーの多様化等により、公営競技等の余暇市場全体は年々縮小しており、地方競馬を含む公営競技全般にわたり、今後市場規模が拡大し、飛躍的に売上が増加するとの予測は難しい。 そうした中、金沢競馬においてもこれまで長期にわたり様々な取組を行ってきたが、収益額は確実に右下がりになっていることから、先行きについて厳しい見通しにならざるを得ない。 今後の将来見通しについては、幾つかの収支予測が提示されたが、現在の事業運営の下では収支赤字の拡大が予想される。 | <p>(委員意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営改善計画期間中は黒字になった年もあったが、それは、大規模改修を実施せず、収支均衡を最優先したことで生じたものであり、今後の歳出抑制においても、大規模改修費用がネックとなるだろう。 収支パターン1, 2, 3のどれを見ても、今後の収入増が厳しいのがわかる。(一方、歳出については、他の競馬場に比べて構成比の高い経費もあり、削減に向けて検討してほしい。) <p>(参考) 図2 ギャンブル性余暇市場の推移(年別) (第1回経営評価委員会資料)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項 目 | 最終報告(骨子案) | これまでの議論と論点整理 |
|---------------------------------------|---|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ 一方、 ・ あらゆる経費の見直し等、経営改善への一層の取組に努めれば、収支改善がなされる余地も残されている。 ・ また、現状では、基金(石川県公営競馬財政調整基金、金沢市営地方競馬事業 益金積立基金)の積み立てもあることから、税金投入の事態には陥っていない。 ・ 更に、雇用されている競馬関係者に対する対応も必要である。 ・ 以上のことを勘案すれば、現時点で直ちに事業を廃止することは適当ではないものの、現在の事業運営の下での将来見通しを踏まえれば厳しい見方であるが、将来廃止判断もあり得る。 | <p>(参考1)事務局説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収益に対する各経費の割合について、全国平均と比べ構成比の高いものもあり、他の競馬場の取り組みも参考としつつ経費削減は可能と考える。 ・ 今後、収益の下落率が緩和することはあり得る。現在、金沢競馬をJRAや南関東の電話投票システムによる発売、逆に、金沢競馬場でJRA馬券の発売について検討されており、その他の振興策等も実施し、下落の幅の緩和に努めれば、収支均衡の可能性があると考えている。 (第3回経営評価委員会) <p>(参考2)岩手競馬での経費削減の取組 主催者及び競馬関係者(馬主会、調騎会、きゅう務員会)で構成する「岩手県競馬組合運営協議会」において、収支状況を検証し、収支均衡を図るための調整を実施。</p> <p>(委員意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今日聞き取りしたように、競馬関係者は、みな継続に意欲的と思われる。 (第4回経営評価委員会) ・ 幸いにも24億の基金がある。ただその赤字補填にいたずらにズルズルいかないように、(どういう基準を事務的に作るのか、そういうのを詰めてほしいと思う。) (第4回経営評価委員会) <p>(参考3)「金沢競馬のあり方」に関する最終的とりまとめ(金沢競馬検討委員会H18.12) 金沢競馬に関わるすべての者が、一致協力して最大限の努力を重ねたにもかかわらず、なお、期限までの目標達成が困難と見込まれ、将来にわたっても明るい見通しが立たないと判断される場合には、厳しい言い方ではあるが、速やかに競馬事業を廃止すべきである。</p> |
| <p>第2 存廃の判断基準の設定</p> <p>1 判断基準の設定</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、競馬事業において収支赤字が続けば、いずれ基金で膨大な収支赤字の補填(埋め合わせ)を行うことになり、基金の枯渇に直結する。現在の事業運営の下では数年で底をつくことになる。 ・ 今日まで積み立ててきた基金であるから、収支赤字の補填に全部取り崩すというのは、余りに安直であり、基金を使い切った後、税金を投入する事態は到底許されない。 ・ このことは、先の金沢競馬検討委員会の提言(平成18年12月)にも「競馬事業を継続するために税金を投入することは、大方の県民・市民の理解を得られ難い」とあり、他の主催者でもこうした考え方に基づいて事業運営に当たっている。 ・ 競馬事業への税金の投入は、県民・市民の理解を得られがたいことを改めて確認し、今後の事業継続の存廃の判断基準は『競馬事業に税金を投入しない』とすることが適切である。 | <p>(委員意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競馬は賭け事であり、違法という認識のもと、自治体の財源に資するという条件のもとで運営が許されている。 (第3回経営評価委員会) ・ 競馬事業への税金の投入ということについては、県民の了解を得られないとして、前の検討委員会でもそれをつめてきたので、この線はくずせない判断基準と思う。 (第4回経営評価委員会) <p>(参考4)「金沢競馬のあり方」に関する最終的とりまとめ(金沢競馬検討委員会H18.12) 今後も、このような状態で推移するとすれば、競馬事業の目的である地方財政への寄与が期待できないばかりか、継続するためには、いずれ税金を投入せざるを得ないこととなる。 <u>しかし、競馬事業を継続するために税金を投入することは、大方の県民・市民の理解を得られ難いというのが共通した認識である。</u></p> <p>(参考5)他場での存廃基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 単年度収支が赤字の場合廃止(岩手、高知、福山) ・ 構成団体間で税金投入はしない旨の方針表明や取り決め(名古屋、笠松) |

| 項目 | 最終報告(骨子案) | これまでの議論と論点整理 |
|-------------------------------------|--|--|
| 2 検証の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、事業運営に当たって必要となる経費として「単年度収支赤字の補填」と競馬関係者への協力金等といった「廃止時に係る経費」がある。 ・ その際、今後、事業継続に当たって、仮に廃止するとした場合に負担するコストは基金の中に確保しておくというのが妥当な考え方であり、公営競技としての運営規準を遵守する意味からも、一定の試算を行い、廃止した場合のコストを適宜確認していくことが不可欠である。 ・ このため、毎年度、収支見込と廃止時に係る経費とを算定し、次年度において税金投入の事態に陥らないか否かを適確に検証し、確認する実務的な手順が必要である。 | <p>(委員意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幸いにも24億の基金がある。ただその赤字補填にいたずらにズルズルいかないように、どういう基準を事務的に作るのか、そういうのを詰めてほしいと思う。 (第4回経営評価委員会) |
| <p>第3 新たな目標の設定</p> <p>1 目標設定の理由</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 金沢競馬の現状は、収入に見合った経費構造に転換しないと収支赤字は回避できない状況にある。収支赤字を出しながらの事業の継続は許されない。また、県民・市民の理解は得られない。 ・ 競馬主催者の立場では、現状の収益の減少傾向から、今後極端な状況の好転がない限り、収入に見合った経費を基本に、先ずはあらゆる経費を見直す「コスト調整」により収支を確保すべきである。 ・ とは言え、地方競馬の「共同馬券発売システム」が来年度から順次各競馬場に導入されることや、南関東公営競馬(大井・船橋・浦和・川崎)電話投票システム(SPAT4)で全ての地方競馬の発売が検討されていること、更に馬券の相互発売に向けた日本中央競馬会(JRA)との協議も具体化するなど、今後の収支改善につながる明るい材料もある。 ・ また、競馬関係者の事業継続への意欲と痛みを分かち合う覚悟の表明もあり、事業に関わる全ての関係者に、今一度努力の機会を持ってもらうことも一つの判断である。 ・ 収益確保策や大幅な経費削減には、実際、大きな困難を伴うが、事業者、競馬関係者相互に最大限努力するという意味で、目標に向けて知恵を出し合い具体策を検討し、「できることは全てやる」との決意で臨んでほしい。他の主催者も懸命な努力を重ねている。 | <p>(委員意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収支パターン1, 2, 3のどれを見ても、今後の収入増が厳しいのがわかる。一方、歳出については、他の競馬場に比べて構成比の高い経費もあり、削減に向けて検討してほしい。 (第3回経営評価委員会) ・ 地全協が考えている「緊急対策事業」、「南関東の在宅投票システム(SPAT4)との連携」、「JRAとの連携」など実現すればかなりメリットがあり、今後の金沢競馬の見通しも明るくなっていくという気がする。 (第4回経営評価委員会) ・ 競馬関係者の意見を聞いてもとても存続に意欲的だ。 (第4回経営評価委員会) <p>(参考6) 事務局説明</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地方競馬の共同馬券発売(共同トータリゼータシステム) 共同馬券発売システム(共同TZS)が順次各地方競馬で導入される予定になっている。現在、場外発売は同時に2場しか発売できないが、共同TZSの導入で同時に5場まで発売可能となり馬券発売機会の拡大が期待される(ただし附帯工事として端末等の更新が必要)。 ② 南関東公営競馬(大井・船橋・浦和・川崎)電話投票システム(SPAT4)との連携 南関東4主催者とその他地方競馬12主催者とで現在協議中。現行のインターネット発売の料率(ネット会社に約13%)より低くなるよう要望していく。 ③ 日本中央競馬会(JRA)との連携 JRAと主催者全体間(全主協、地全協も含む)とで交渉中であり、具体的な内容は今後協議が進められる予定であり現時点で未定。 ④ 補助事業の活用(地方競馬全国協会の緊急対策事業) <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急対策事業等の具体性については、2年間で総額1~2億円程度の補助(使途限定)が想定される(農林水産省の承認が必要)。 ・ 今後情報収集に努め、主催者により効果的な事業メニューとなるよう要望していく。地全協の原案の事業メニューは、共同TZS附帯整備にかかるもの、HD化に伴う映像インフラにかかるもの、馬場整備など公正確保対策にかかるものが想定されている。 |

◎論点整理(収支改善につながる要素の記載について)

(1) 例示

- ① 地方競馬の「共同馬券発売システム」の構築
- ② 南関東公営競馬(大井・船橋・浦和・川崎)電話投票システム(SPAT4)との連携
- ③ 日本中央競馬会(JRA)との連携
- ④ 補助事業(地方競馬全国協会の緊急対策事業)の活用

(2) ①の地方競馬の「共同馬券発売システム」以外は検討がスタートした段階である。

(3) 以上のような状況をもって記載例のように明記すべきか検討が必要と思われる。

| 項 目 | 最終報告(骨子案) | これまでの議論と論点整理 |
|---------|---|---|
| 2 目標の設定 | <p>・ 事業運営に当たっては、可能な限り中・長期的視点からの取組が望ましいことは言うまでもない。しかしながら、先行不透明かつ不確実性の高い昨今の社会経済情勢の下では、中・長期の展望(予測)は立てがたい。</p> <p>・ 石川県及び金沢市は、平成23年度以降、各種振興策や経営改善努力に努め、当面、平成24年度収支均衡を目標として、収支改善に努めるべきである。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>◎論点整理(目標計画期間の設定について)</p> <p>(1) 目標計画期間について、2つの見解がある。</p> <p>① 平成24年度収支均衡を目標とする。</p> <p>② 5年なり7年といった長期期間で目標を設定する。</p> <p>(2) ・ 事業運営に当たっては、可能な限り中・長期的視点からの取組が望ましいが、先行不透明であり、中・長期的視点からの予測が立てがたい。 ・ 先の金沢競馬検討委員会でも経営改善計画期間として、3年程度の期間を適当としたところ。</p> <p>(3) このため、当面の目標としてどの程度期間の設定が適切なかの意見調整を行う必要がある。</p> </div> <p>・ また、県・市と共に競馬事業を支えている競馬関係者にも、経費削減を主とした経営改善なくしては、事業の存続は困難なことを周知徹底の上、今後の取組に期待したい。</p> | <p>(委員意見)</p> <p>・ 3年とかでなくもっと長いスパンで事業をみた方が競馬関係者にとっても腰を落ち着けて物事ができると思う。 (第4回経営評価委員会)</p> <p>・ 5年なり7年なりの長期の期間をもって目標設定することもいいんじゃないか。 (第4回経営評価委員会)</p> <p>(委員意見)</p> <p>・ 競馬関係者の意見を聞いてもとても存続に意欲的だということと、改善に対しては協力をおしまないという印象を受けた。 (第4回経営評価委員会)</p> |